

令和5年（2023年）度行政評価シート

令和5年8月10日

評価者	教育文化財部長 小林 昭嗣
-----	---------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-②学校施設の管理・整備
目標とするまちの姿	学校規模の適正化とともに、学校が地域コミュニティや地域防災の核であることに配慮した、学校施設の計画的な再編や児童生徒の教育環境が良好に整備されています。		
主な取組	<p>(1) 学校施設の計画的な整備 すべての児童生徒の良好な教育環境づくりのため、学校施設の老朽化対策や各種設備の更新、学習・生活環境の改善に資する整備を計画的に進めます。また、学校規模の適正化とともに、地域防災等の必要な機能を合わせ持った施設整備を進めていきます。</p> <p>(2) 学校施設の適正な管理 児童生徒の安全で安心な教育環境を維持するため、必要な点検・修繕等を適正に実施します。</p>		

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

教育文化財部

- ・学校施設整備計画検討協議会を運営し、学校整備計画について検討する。
- ・小中学校の特別教室への冷暖房設備の設置を進める。
- ・特別支援学級教室の整備を進める。

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,379,638	718,365	2,707,367			
人件費	49,998	48,557	47,095			
総事業費	1,429,636	766,922	2,754,462	0	0	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	教育-08	小学校施設管理運営事業		182,000	2,279	184,279	現状維持	A	現状維持
	教育-09	中学校施設管理運営事業		62,572	2,279	64,851	現状維持	A	現状維持
	教育-11	学校施設管理事業		50,030	6,077	56,107	現状維持	B	現状維持
	教育-12	学校安全対策事業		41,031	1,519	42,550	現状維持	B	現状維持
	教育-13	小学校施設管理運営事業		135,463	10,634	146,097	現状維持	B	現状維持
重	教育-14	小学校施設整備事業		1,354,225	9,115	1,363,340	現状維持	B	現状維持
	教育-15	中学校施設管理運営事業		43,091	7,596	50,687	現状維持	B	現状維持
重	教育-16	中学校施設整備事業		838,955	7,596	846,551	現状維持	B	現状維持

4. 評価対象年度の主な実施内容

教育文化財部

- ・学校施設整備計画検討協議会を4回開催し、学校整備計画について検討した。
- ・小中学校24校の特別教室等に冷暖房設備を設置した。
- ・七里ガ浜小学校の特別支援学級教室開設に向けた改修工事を実施した。

※実施できなかった事業とその理由

※ 前年度外部評価における提言・質問に対する回答

提言・質問	回答
限られた財源の中で最小経費で最大効果をめざした計画的整備が望まれるが、優先順位、指標を考慮して検討すべきである。	→ 本市立小中学校は昭和40年代から50年代にかけて建築した建物が多く、各種設備類の更新も含めた老朽化対策が必要であるが、毎日使用する冷暖房設備設置や未改修であったトイレ改修工事を優先的に取り組んできた。今後も優先度、緊急度を考慮しながら計画的な施設整備に取り組んでいく。また、令和5年度を目途として、改築や長寿命化改修、大規模改造を行う順番など、施設整備に関する方向性等を示す「学校整備計画」の策定を予定している。
長期的な視点として、「〇〇年には立て替える」あるいは「〇〇な状況になったら建て替える」というような長期的でありながら、具体的な計画を策定すべきである。	→ 令和5年度を目途として、改築や長寿命化改修、大規模改造を行う順番など、施設整備に関する方向性等を示す「学校整備計画」の策定を予定している。
学校が地域のコミュニティであるということに関して、むしろ逆のイメージに感じる。現状、セキュリティ面で全面的に開放するのは難しいと思うが、何か鎌倉ならではの地域との関わり方を模索していくべきである。	→ 学校が地域のコミュニティや地域防災の核であることを配慮した施設整備を進めていく。 また、地域や学校の特色を活かした協働活動が行われるよう、令和4年度から順次設置するコミュニティ・スクールにおいて協議していきたい。
地域防災の核となることから、人口推移予測なども考慮し、今後の児童生徒数の減少や、人口分布の変化なども考慮し、統廃合も含めて、ある程度の道筋を立てておくべきである。また、その建替えなどに係る予算確保も必要である。	→ 令和5年度を目途として、改築や長寿命化改修、大規模改造を行う順番など、施設整備に関する方向性等を示す「学校整備計画」の策定を予定している。
今後、統廃合が発生した場合、同時に地域防災の見直しも必要になることから、十分に時間をかけて進めるべきである。	→ 統廃合については、「鎌倉市公共施設再編計画」を前提として、学校の適正規模や適正配置等を総合的に判断しながら検討していく。
校舎などのハード面で修繕等の対応が必要な個所を網羅的に把握し、必要であれば積極的に予算を割り当て、教育現場の安全、また地域防災の拠点としての機能が確保されるような仕組みとなっているのか。	→ 老朽化が進む学校施設について、構造躯体の健全性と躯体以外の劣化状況を把握するために、平成22年度に改築した第二中学校と平成28年度に改築した大船中学校を除く23校の校舎や体育館を対象とした老朽化状況調査を実施済みである。修繕の実施や整備計画の検討に際しては、この調査結果を基礎資料とし、優先度、緊急度も考慮しながら行っている。
バリアフリー化はどこまで達成されているのか。	→ 現在、一定のバリアフリーに対応している学校は、第二中学校と大船中学校であるが、他の学校施設においてもバリアフリー化は必要であると認識しており、エレベーター設置など大規模な工事については時機を捉えながら整備を行うなど、工事、修繕等を実施してきている。引き続きバリアフリー化の視点をもって推進に努めていく。

「みんなのトイレ」はなぜ100%設置を目標値としないのか。

みんなのトイレは、令和2年度末までに小中学校全25校のうち、山崎小学校を除く24校に設置している。山崎小学校は、男女兼用ではないが、車椅子使用者が利用できるトイレを設置しており、みんなのトイレは、今後実施する大規模な改修等の際に設置を検討する予定であるため、目標値を100%設置としていない。

5. 成果指標

成果指標①		小・中学校における特別支援学級教室の設置率						出典	小・中学校における特別支援学級教室の設置率	
平成31年4月1日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考	
初期値	76.0	目標値	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0	%	
	実績値	84.0	88.0	92.0						
	達成率	105.0%	104.8%	104.6%						
成果指標②		トイレの洋式化率						出典	所管課調べ(小中学校トイレの洋式化率及びみんなのトイレ整備状況から計算)	
平成31年4月1日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考	
初期値	49.8	目標値	57.6	70.4	70.4	70.4	70.4	70.4	%	
	実績値	70.4	69.9	70.1						
	達成率	122.3%	99.3%	99.6%						
成果指標③		みんなのトイレの設置率						出典	所管課調べ(小中学校トイレの洋式化率及びみんなのトイレ整備状況から計算)	
平成31年4月1日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考	
初期値	80.0	目標値	88.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	%	
	実績値	96.0	96.0	96.0						
	達成率	109.1%	100.0%	100.0%						

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

教育文化財部

七里ガ浜小学校特別支援学級教室の整備が完了し、小・中学校における特別支援学級教室の設置を推進した。トイレについては平成18年度以降、洋式化等の改修工事を行い、開校以来未改修の学校はなくなったが、洋式化率が低い学校などは、今後の改築や長寿命化改修などの計画的な整備時期までの時間を考慮した上で、洋式便器への取替えに取り組んでいきたいと考えている。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

教育文化財部

第二小学校及び岩瀬中学校の老朽化対策工事の実施や七里ガ浜小学校特別支援学級教室の整備に加え、関谷小学校のエレベーター設置や特別教室等の冷暖房設備設置したことにより、児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる良好な教育環境づくりが推進できたと考えている。

8. 今後の方向性

教育文化財部

児童生徒の安全で安心な教育環境を維持するため、必要な点検・修繕等を適正に実施するとともに、限られた財源の中で最小の経費で最大の効果が得られるよう学校施設の計画的な整備を図るため、公共施設再編計画を踏まえつつ、学校の適正規模や適正配置などを総合的に判断しながら、改築や長寿命化改修の方向性等を示す学校整備計画の策定に取り組んでいく。

9. 今年度(評価年度)の目標

教育文化財部

- ・学校施設整備計画検討協議会を運営し、学校整備計画を策定する。
- ・第一中学校通学路の安全対策として法面整備工事を実施する。
- ・冷暖房設備が未設置の小学校給食室について、設置に向けた設計業務を実施する。
- ・特別支援学級教室の整備を進める。
- ・不登校特例校の設置に向けて埋蔵文化財発掘調査等を実施する